



## 平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東  
 コード番号 7812 URL http://www.crestec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 平成28年3月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	7,963	—	70	—	38	—	△22	—
27年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 △260百万円（-％） 27年6月期第2四半期 一百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△7.00	—
27年6月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年6月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	11,956	3,969	28.4	1,044.48
27年6月期	11,969	4,098	29.2	1,166.34

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 3,393百万円 27年6月期 3,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	30.00	30.00
28年6月期	—	10.00	—	—	—
28年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,724	6.7	580	△10.8	484	△33.5	213	△46.4	65.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	3,248,900株	27年6月期	2,998,900株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	－株	27年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	3,231,769株	27年6月期2Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年3月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済におきましては、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用状況の改善が見られたものの、中国を中心としたアジア新興国経済の成長鈍化による景気の下振れなどにより先行き不透明な状況が続いております。

世界経済におきましては、米国経済が引き続き堅調に推移し、欧州も回復傾向にありましたが、中国経済は過剰投資が重しとなり景気減速が続き、東南アジア経済についても成長が鈍化し、原油などの資源価格の下落などにより、世界の株式市場にも動揺が広がりました。

このような経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,963,907千円、営業利益は70,687千円、経常利益は38,466千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は22,621千円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## ① 日本

輸送機器関連分野においては堅調な業績とともに、新製品の開発やモデルチェンジも活発化しております。デジタル機器分野においては、オフィス向けは業績も堅調で製品開発も堅調に行われていますが、コンシューマー向けは一部に回復の兆しもあるものの、全般的には低調でした。医療機器・ヘルスケア分野は堅調に推移しております。しかしながら、当初の計画通りではありますが、今期は下期に案件が多く、上期はやや低調な売上となっております。また、退職給付に係る年金資産の減少により退職給付費用が追加的に発生し、さらに前年度決算期末と比べ、円高が進んだため、外貨建資産の評価損が発生しております。

このような状況のもとで、日本では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,195,521千円、セグメント利益は764千円となりました。

## ② 中国地域

デジタル機器分野では、オフィス向けは安定していますが、中国での製造業全般的に生産量そのものが減少傾向にあります。一方で医薬品、医療機器、ヘルスケア分野は伸びています。また、新たな取引として日用品分野の取引も始まっています。ただ、医薬品分野に関しては、今期よりようやく本格的に数字が伸びて来ていますが、日用品分野に関しては、順調に開拓は進んでいるものの、本格的に取引が立ち上がるにはまだ少し時間が必要な状況となっております。

このような状況のもとで、中国では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,928,691千円、セグメント利益は1,309千円となりました。

## ③ 東南アジア地域

フィリピンやベトナムでは中国からの生産移管などにより、輸出型製造業の新規投資や生産量が増えています。一方、インドネシアでは人件費の急騰や組合活動の活発化、タイでは政情不安定などにより、輸出型製造業の生産や新規投資が停滞しています。また、フィリピンでは順調に売り上げは伸びていますが、大量の梱包材を取り扱うための倉庫の使用許可を得るのに予想以上に時間を要し、結果、テンポラリーの倉庫費用や輸送費用が想定以上に発生しております。

このような状況のもとで、東南アジアでは、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,072,661千円、セグメント利益は65,731千円となりました。

## ④ 欧米地域

米国ではメインである輸送機器分野は堅調で、平成27年12月末をもって、最大の重荷であった旧事務所のリース契約も終了し、当第2四半期は引越し関連の費用が一時的には増加しましたが、今後の収益化に向け改革が進んでいます。ヨーロッパではメインである輸送機器分野やゲーム機器分野が引き続き堅調です。

このような状況のもとで、欧米では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は767,032千円、セグメント損失は6,607千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,833,925千円となり、前連結会計年度末に比べ41,444千円増加いたしました。これは主に仕掛品が203,529千円減少いたしました。現金及び預金が197,604千円、受取手形及び売掛金が166,415千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,122,839千円となり、前連結会計年度末に比べ53,878千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が64,850千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,956,764千円となり、前連結会計年度末に比べ12,434千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,189,886千円となり、前連結会計年度末に比べ122,375千円増加いたしました。これは主に短期借入金が388,558千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,797,671千円となり、前連結会計年度末に比べ5,388千円減少いたしました。これは主に長期借入金が16,162千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,987,558千円となり、前連結会計年度末に比べ116,987千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,969,206千円となり、前連結会計年度末に比べ129,421千円減少いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ110,400千円増加いたしました。剰余金の配当等により利益剰余金が112,588千円、為替換算調整勘定が215,401千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期連結業績につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年8月12日の「平成27年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日、平成28年2月10日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,462,856	3,660,460
受取手形及び売掛金	2,671,231	2,837,646
商品及び製品	963,797	949,061
仕掛品	743,901	540,371
原材料及び貯蔵品	298,310	263,285
繰延税金資産	174,477	162,418
その他	483,087	427,365
貸倒引当金	△5,181	△6,685
流動資産合計	8,792,481	8,833,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	584,474	578,404
機械装置及び運搬具（純額）	1,232,853	1,168,557
工具、器具及び備品（純額）	201,991	208,864
土地	220,641	219,283
有形固定資産合計	2,239,960	2,175,110
無形固定資産		
199,132		175,843
投資その他の資産		
投資有価証券	96,485	93,871
退職給付に係る資産	97,413	73,624
繰延税金資産	205,687	242,425
その他	343,482	367,407
貸倒引当金	△5,445	△5,445
投資その他の資産合計	737,624	771,884
固定資産合計	3,176,717	3,122,839
資産合計	11,969,198	11,956,764

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,206,555	1,098,570
短期借入金	1,830,492	2,219,050
1年内返済予定の長期借入金	1,144,214	1,123,752
リース債務	119,638	96,117
未払法人税等	58,124	49,978
賞与引当金	89,092	93,108
未払金	566,587	469,212
その他	52,805	40,095
流動負債合計	5,067,511	5,189,886
固定負債		
長期借入金	2,448,533	2,432,370
リース債務	126,100	128,897
役員退職慰労引当金	38,627	42,514
退職給付に係る負債	189,010	193,348
その他	787	538
固定負債合計	2,803,059	2,797,671
負債合計	7,870,570	7,987,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,000	215,400
資本剰余金	30,000	140,400
利益剰余金	3,030,570	2,917,981
株主資本合計	3,165,570	3,273,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,362	2,196
為替換算調整勘定	370,820	155,419
退職給付に係る調整累計額	△42,013	△37,978
その他の包括利益累計額合計	332,169	119,637
非支配株主持分	600,887	575,787
純資産合計	4,098,627	3,969,206
負債純資産合計	11,969,198	11,956,764



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,963,907
売上原価	6,229,361
売上総利益	1,734,545
販売費及び一般管理費	
役員報酬	24,030
給料	613,263
賞与引当金繰入額	44,149
役員退職慰労引当金繰入額	3,887
退職給付費用	39,002
貸倒引当金繰入額	758
減価償却費	49,475
賃借料	160,062
研究開発費	31,915
その他	697,313
販売費及び一般管理費合計	1,663,857
営業利益	70,687
営業外収益	
受取利息	4,502
受取配当金	167
作業くず売却益	16,844
助成金収入	11,891
その他	16,392
営業外収益合計	49,797
営業外費用	
支払利息	53,767
為替差損	20,526
その他	7,724
営業外費用合計	82,019
経常利益	38,466
特別利益	
固定資産売却益	4,585
特別利益合計	4,585
特別損失	
固定資産売却損	928
固定資産除却損	15
特別損失合計	944
税金等調整前四半期純利益	42,107
法人税、住民税及び事業税	77,588
法人税等調整額	△30,889
法人税等合計	46,699
四半期純損失(△)	△4,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,029
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,621

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純損失（△）	△4,592
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,166
為替換算調整勘定	△258,530
退職給付に係る調整額	4,034
その他の包括利益合計	△255,662
四半期包括利益	△260,254
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△235,154
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,100

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	42,107
減価償却費	212,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,016
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,887
受取利息及び受取配当金	△4,669
支払利息	53,767
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,656
有形固定資産除却損	15
売上債権の増減額(△は増加)	△288,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	179,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,538
その他	46,787
小計	246,974
利息及び配当金の受取額	4,560
利息の支払額	△50,535
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△164,082
定期預金の払戻による収入	63,160
有形固定資産の取得による支出	△191,780
有形固定資産の売却による収入	20,388
無形固定資産の取得による支出	△1,682
その他	△26,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	405,100
長期借入れによる収入	571,890
長期借入金の返済による支出	△598,357
株式の発行による収入	220,800
配当金の支払額	△89,967
その他	△101,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,669,059

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月8日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年7月7日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ84,345千円増加しております。

また、平成27年8月4日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ26,054千円増加しております。

これらの結果、第2四半期連結会計期間末において資本金が215,400千円、資本剰余金（資本準備金）が140,400千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア 地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,195,521	1,928,691	3,072,661	767,032	7,963,907	—	7,963,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291,447	75,928	18,250	114,020	499,646	△499,646	—
計	2,486,968	2,004,620	3,090,911	881,052	8,463,554	△499,646	7,963,907
セグメント利益 又は損失 (△)	764	1,309	65,731	△6,607	61,197	9,490	70,687

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。